

観光についての問題意識

2025年7月7日

東京大学 公共政策大学院

客員教授 篠原 康弘

篠原 康弘（1959年11月15日生まれ 宮崎県出身）

1983年 東京大学法学部卒業→旧運輸省（現国土交通省）入省

1998年～1990年 経済協力開発機構（OECD：パリ）派遣

2001年～2003年 国土交通大臣秘書官（扇千景・初代国土交通大臣）

2006年～2007年 国土交通省総合政策局国際観光課長（ビジット・ジャパン・キャンペーン）

2007年～2013年 国土交通省航空局航空事業課長+航空ネットワーク部長（JAL再生）

2013年～2014年 国土交通省観光庁審議官（インバウンド1,000万人達成）

2014年 国土交通省鉄道局次長（整備新幹線・JR九州上場）

2015年～2017年 国土交通省総合政策局次長（国際観光旅客税創設・IR（カジノ）制度創設）

2017年～2019年 国土交通省国際統括官→国土交通審議官（インフラの海外輸出）

2019年 7月 国土交通省退官

2019年11月～ 日本航空シニアフェロー（現職）

2022年 9月～ 岩谷技研監査役（今夏に気球による宇宙旅行を目指すスタートアップ）（現職）

2023年 4月～ 東京大学公共政策大学院 客員教授（観光）（現職）

2024年7月～ 日本船主協会／日本外航客船協会 理事長（現職）

○観光は、インバウンドや国内交流の拡大を通じて、

- ・ 東京都、さらには我が国経済の発展を牽引する成長分野であり、
- ・ 東京都、さらには我が国のソフトパワーの源泉であり、
- ・ 東京都民の都への誇り・愛着をもたらす社会活動でもある。

○以上のように、観光は東京都・日本の礎を築く活動であり、最重要政策課題の一つとして、観光政策に取り組みたい。

○現状の延長線ではなく、先を見通したビジョンを持ちたい。
(参考 松下幸之助「観光立国の弁」(1954年5月))

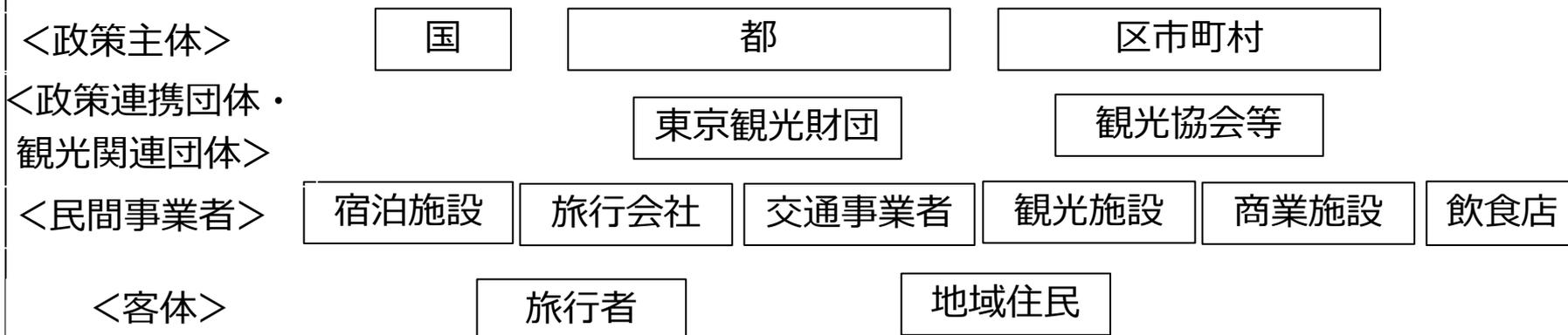
松下幸之助「観光立国の弁」 (1954年5月文藝春秋)

- ① 観光に対する理解が官民ともに低調で、心なき人々によって不調和な建物や施設が建設され、本来、世界的に見ても価値のある日本の景観が損なわれている。
- ② 日本の美しい景観を日本人は今まで自国のみで独り占めしてきたが、相互扶助の理念に立って広く世界に開放すべきである。
- ③ 物品の輸出貿易は日本のなけなしの資源を出すか、富士山や瀬戸内海はいくら見ても減らない。運賃も荷造箱もいらぬ。こんなうまい事業は他にはない。
- ④ 観光には観光業界にとどまらず、他産業にも大きな波及効果がある。
- ⑤ 観光客を迎えることで日本人の視野が国際的に広がる。すなわち居ながらにして洋行したと同じ効果を挙げることができる。
- ⑥ 観光はもつとも大きな平和方策であり、持てるものを他に与えるという博愛の精神に基づいている。国土が美化され、文化施設が完備されれば、日本は文化性のみならず中立性も高めることができる。
- ⑦ 観光省を新設し総理、副総理に次ぐ重要なポストとして観光大臣を任命せよ。各国に観光大使を送ってPRせよ。国立大学の一部を観光大学に切り替えて人材育成せよ。

- 観光は、
 - ・ 多様な民間事業主体が、それぞれの経済計算のもとで多彩な活動を展開し、
 - ・ これら多様な主体の連携や観光地域経営を行う観光関連団体やDMOが存在し、
 - ・ 政策主体である国・都道府県・区市町村が重層的に政策を企画・実施し、
 - ・ これらの総和である観光のありようが地域住民の生活・意識に影響を与える、
という複雑な相互連関関係を持ったエコシステム。

- このため、他の産業政策と比較して、政策対象が多種多彩であり、政策効果が見えにくく・測定しにくく、政策効果の発現に時間を要するものも少なくないなど、格段に難易度の高い政策分野。

- 観光先進都市である東京都こそが、率先して効果的な観光政策のモデルを示し、日本の観光政策を牽引していくことが必要ではないか。



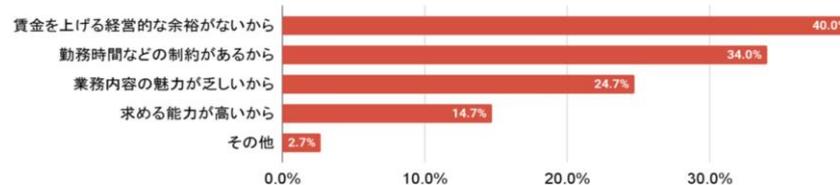
○観光は、今後の日本経済の発展を牽引する成長分野であるにも関わらず、長い拘束時間・低賃金等の厳しい労働環境、社会的ステータス・ブランド力の不足、DX・イノベーションの遅れ、業況のボラティリティの高さなどから、優秀な人材が目指す産業分野になっていない。

○観光産業を発展させていくためには、観光産業を、「地方創生」「国際交流」「文化発信」「サステナビリティ」などの「社会課題に取り組む戦略産業」と再定義し、現場業務や接客中心の仕事だけでなく、経営企画・事業開発・デジタル戦略など、高度なスキルが活かせる業務も存在することをもっとアピールして、処遇の改善にも取り組みつつ、AI・DX・ソフトウェア・法律・財務・ビジネス知識などの知見を備えた人材が活躍できる産業にしていくことが必要。

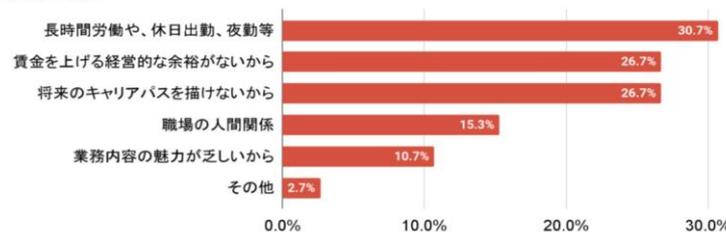
順位	観光業界を希望しない理由（複数回答）	回答率
1	給与が低いから	41.3%
2	コロナなどの影響を受けやすい業界だから	39.4%
3	土日や長期休暇に休みが取れないから	33.0%
4	シフト制で労働時間が不安定だから	24.8%
5	拘束時間が長いから	21.1%
6	他に目指している業界があるから	20.2%
7	希望する職種がないから	11.0%
8	成長の機会がないから	7.3%
9	将来性がない業界だと思うから	6.4%
10	仕事内容に魅力を感じないから	2.8%

(2023. 3 やまところ調査)

就職希望者が少ない要因



離職者が多い要因



(2023. 6 京都市観光協会調査)

- インバウンド旅行者の急増に伴い、ハード・ソフトの受入環境整備や、都民の生活環境の維持等のための行政需要も増大している。
また、MICE需要の取込みのための国際規模の国際会議場・国際展示場等の整備等、まだまだ投資が必要な分野があるのではないか。
- 国会では、先般、国際観光旅客税（国税）の引き上げの議論も行われている。
- 自治体の中で、最も早く宿泊税を導入した東京都であるが、行政需要の増大を踏まえ、更なる財源の充実に向けて議論が必要ではないか。

＜2025年5月参議院予算委員会＞

吉川議員) 観光は我が国の経済成長の大きな柱。昨年の訪日外国人旅行者3,687万人、2030年に6,000万人を目指しているが、受入体制は追いついていない。宿泊の7割が三大都市圏に集中、観光地では生活への悪影響も出ている。逆にインバウンドが少ないところは受入環境の整備が必要。

現在、出国時に徴収している国際観光旅客税は一人1,000円だが、エジプトは3,750円、オーストラリアは7,000円で、我が国も見直す余地があるのではないか。例えば、外国人からの旅行者を対象に現行の1,000円を5,000円に引き上げると、税収は、現在の500億円から2,500億円となる。

総理) 日本人が納税や将来世代の負担によっていろいろなインフラを整えてきており、外国人に、その便宜を受けることに対する負担を求めるということであれば、正当性があり、説明がつくのではないか。であれば、日本人が出国する時に負担を求めるのは本当にバランスが取れるのか、という議論もある。もっと議論を精緻にして、本当にふさわしい対価を外国人から徴収することは、日本の納税者に対して行うべき義務ではないかと考えており、ご指摘を踏まえて、よく政府でも検討してまいりたい。

吉川議員) ぜひとも日本国民がいたまない形で、税収を増やし、さまざまな施策が打てるような手立てを前向きにお考えいただきたい。

○旅行者の増加は、本来、望ましいこと。

旅行需要を抑える方向ではなく、ポジティブに受け止めつつ、必要な分散等の対策を検討する、ということではないか。

○旅行者の増加が地域社会にもたらすプラス効果を、もっと見える化することで、地域住民の理解も進み、地域への誇り・愛着も育まれていくのではないか。

	訪問客数 (万人)	人口 (万人)	訪問客数/人口 (%)	面積 (万km ²)
フランス	10,200	6,490	157	55
スペイン	9,376	4,750	197	50
米国	7,239	34,180	21	983
トルコ	6,058	8,630	70	78
メキシコ	4,504	12,940	35	196
ドイツ	3,750	8,330	45	35
日本	3,687	12,260	30	37
ギリシャ	3,595	1,030	349	13
タイ	3,555	7,190	49	51
オーストリア	3,220	900	357	8
サウジアラビア	2,969	3,750	79	215
香港	2,194	750	292	0.1
カナダ	1,991	3,910	51	998
モロッコ	1,741	3,820	46	44
ベトナム	1,747	9,950	18	33
韓国	1,637	5,170	32	10
マカオ	1,604	70	2,291	0.003